

政務活動調査研究報告書

報告者	向井千尋
日時	2018年2月20日(木)
調査研究名	月刊福祉2月号について
内容	<p><u>特集「地域福祉推進のための民間財源」</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <p>・ <u>外国人介護人材の受け入れの正しい理解と取り組み</u></p> <p style="text-align: center;">全社協政策企画部</p> <p>厚労省は2025年に向けた介護人材確保には国内人材の確保対策の充実と強化を基本としている。外国人介護人材は人材不足対応でなく、2国間の経済活動連携目的である経済連携協定(EAP)や開発途上国への技能、知識の移転のための外国人技能実習制度の趣旨により進める。2016年末で23万人が技能実習生として在留している。また実習生を守る法として「外国人技能実習機構の適生な実施及び技能実習生の保護に関する法律」が平成28年に成立。29年施行。外国人介護人材の受け入れを活かせるよう施設長のリーダーシップとマネジメント力の向上が望まれる。</p> <p>・ <u>新しい地域福祉の推進と民間財源</u></p> <p style="text-align: center;">原田 正樹(日本福祉大学学長補佐)</p> <p>民間財源の在り方を再考することが地域福祉を推進することを考えるにあたり、NPO法人の財源確保やファンドレイジングの取組みについて注目してみると、資金をどう調整するかではなく、課題解決に向けて新しいネットワーク参加の方法をどうつくるかが大切である。多くの団体が課題について丁寧に説明し共感を促し解決にむけての参加の一つとして「寄付」を位置づけている。毎年12月を寄付月間とする取り組みが平成27年から始まっている。</p> <p>・ <u>新しい地域福祉の推進と民間財源</u></p> <p style="text-align: center;">山岡 義典(法政大学名誉教授)</p> <p>NPO法人等は、この数十年間、地域福祉で先駆的な試みを重ね、自治体や政府の政策にも大きな影響を与えている。2016年7月に厚労省に設置された「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部は2017年2月に方向性を決定。「地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりのくらしを地域とともに創っていく社会」として定義。2019年をめどに制度を改革する。</p> <p>財源確保について様々な知恵と工夫が必要である。</p>

政務活動調査研究報告書

報告者	向井千尋
日時	2018年3月20日(火)
調査研究名	月刊福祉3月号について
内容	<p><u>特集「施設経営におけるイノベーション」</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>社会保障制度の持続可能性と平成30年度政府予算案</u> 全社協政策企画部 <p>社会保障関係費は一般歳出の56%、32兆9732億円で過去最大。うち厚労省の一般会計は31兆1262億円(前年度比1.4%増)一方、「経済・財政再生計画」では一般歳出の伸びを5,300億円以下、うち社会保障費の伸びを5,000億円以下に抑えるべきとし、診療報酬や介護報酬のマイナス改定案を提案、概算請求6,300億円に対し1,300億円を圧縮して4,997億円の伸びとした。介護報酬は+0.54%の伸び、障害福祉サービスは+0.47%の伸び、診療報酬は人件費等を+0.47%、薬価等-1.54%とした。子ども子育て支援は「子育て安心プラン」により保育所の受け皿整備、改正児童福祉法等の社会的養育の充実にむけた里親制度普及促進等が盛り込まれている。生活保護制度では扶助基準の見直しや生活困窮者自立支援は子どもの貧困の観点から学習支援の強化が図られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>人工知能×福祉</u> 御代川 智加大(国立研究開発法人新エネルギー主任研究員) <p>当法人は2016年人口知能が企業や個人にどのような変化をもたらすのかを整理した「次世代人工知能技術社会実装ビジョン」を発表。また人口知能により医療・健康・介護分野にもたらされる効果を考える。</p> <p>1、探索 2、エキスパートシステム 3、クラスタリング 4、ニューラルネットワーク 5、ディープニューラルネットワーク 6、人口知能の開発現場</p> <p>の順に研究が進められている。</p> <p>第4次産業革命とも称される一方、影響の範囲が大きいので実際には議論が容易ではなかった。このため当機構(NEDO)ではこれを可視化するため次世代人工知能技術社会実装ビジョンを公表した。</p> <p>人口知能により医療・介護にもたらされる効果によると「新たなヘルスサービス」では人口知能による健康に対する有効な情報を予測し教えてくれるサービスの出現。介護を支援できるロボットの登場。コミュニケーションロボットの開発等が考えられる。介護者の役割は力仕事や管理業務ではなく、より介護に専念できるようなイノベーションが求められる。</p>